

NET NEWS

石井啓一 ネットワークニュース

新技術の社会実装で安全で暮らしやすい社会を

残 暑の候、皆様には如何お過ごしでしょうか。

先の参議院議員選挙では、公明党は、七選挙区完勝、比例区七議席、合計二四議席と大勝利させて頂きました。雨や暑さの中で、真心からのご支援を頂いた皆様に、心から感謝申し上げます。

さて、本年も梅雨前線による豪雨や、台風の影響が相次いでいます。

昨年度から開始した「防災・減災、国土強靭化のための三か年緊急対策」を着実に実行し、「ハード対策、ソフト対策の両面から災害に備えてまいります。特に、本年からは、気象情報、河川情報、避難情報などが数多く出され、複雑で分かりにくいとの声に応え、これらの情報を五段階の警戒

レベルに分けて公表しています。避難行動の目安にして頂きたいと思っております。

また、近年、高齢者の操作ミスによる悲惨な自動車事故が目立ちます。

いわゆる自動ブレーキや、アクセルブレーキの踏み間違い防止装置などを備えた「安全運転サポート車」の普及を推進するとともに、既存車への後付け安全装置の開発促進を自動車メーカーに要請しました。近い将来には、自動運転車の社会実装により、高齢者をはじめ運転者の操作ミスによる事故の激減を目指します。

豊かで暮らしやすい地域づくりも重要な課題です。人口知能AI、何にでもインターネットにつながるIoTなどの新技術や、官民のデータを活用しつつ、住民サービスのあるあり方や移動などの地域の課題を解決する「スマートシティ」について、モ

デル事業をスタートさせました。今後のまちづくりの先進事例として取り組みを支援します。

また、アプリ上で、複数の交通サービス、観光サービス、生活サービスを一体的に検索し、予約・決済までできる次世代モビリティサービス「マース(MaaS) (Mobility as a Service)」のモデル事業を選定しました。公共交通の利用促進や交通渋滞緩和などの課題解決を目指します。

東京オリンピック・パラリンピック開催まで、二年を切りました。国土交通省としては、交通機関や臨海部での安全確保、観客や選手・大会関係者の円滑な輸送対応、会場周辺や主要ターミナルでのバリアフリー対策、多言語による案内の充実などの多様な役割を担います。大会が安全・円滑に運営され大成功するように、関係機関と連携しながら準備に万全を期してまいります。

引き続き様々な課題に取り組んでまいりますので、今後ともご指導・ご支援の程、宜しくお願ひ申し上げます。

国土交通大臣

衆議院議員 石井 啓一





李克強國務院總理表敬
(4月15日 中華人民共和國北京市)



世界經濟フォーラム年次総会(ダボス会議)
(1月23日 スイス)

現場最前線・災害現場等の視察



大型測量船「平洋」建造状況視察
(5月25日 山口県下関市)



田子の浦港整備事業視察
(3月9日 静岡県富士市)



名瀬港(本港地区)整備状況視察
(1月6日 鹿児島県奄美市)



凸版印刷先進観光事業視察
(6月15日 東京都千代田区)



平成30年7月豪雨災害
呉市天応地区土砂災害箇所復旧状況視察
(3月24日 広島県呉市)



千波湖水質浄化事業視察
(1月12日 茨城県水戸市)



平成30年7月豪雨災害
JR芸備線被災箇所復旧状況視察
(6月22日 広島県広島市)



佐渡金銀山観光振興取組状況視察
(5月11日 新潟県佐渡市)



出島和蘭商館跡復元整備事業視察
(2月9日 長崎県長崎市)



平成30年7月豪雨災害
小田川堤防決壊箇所復旧状況視察
(6月29日 岡山県倉敷市真備町)



佐波川総合水防演習参加
(5月25日 山口県防府市)



安威川ダム事業進捗状況視察
(3月2日 大阪府茨木市)



ハサナル・ボルキア国王表敬
(5月4日 ブルネイ・ダルサラーム国パンダスリブガワン)



キャリー・ラム行政長官との会談
(5月2日 中華人民共和国香港特別行政区)

各国要人との会談・国際行事



オーストリア共和国
ホーファー交通・イノベーション・技術大臣が表敬
(2月15日 国土交通省)



程永華駐日中国大使が表敬
(4月12日 国土交通省)



日中ハイレベル経済対話
(4月14日 中華人民共和国北京市)



マレーシア
ゼイビア水・土地・天然資源大臣が表敬
(6月25日 国土交通省)

式典等への出席



気象大学校卒業式
(3月21日 千葉県柏市)



海上保安学校卒業式
(3月23日 京都府舞鶴市)



第30回全国「みどりの愛護」のつどい記念植樹
(5月18日 鳥取県鳥取市)



民族共生象徴空間(ウボボイ)
管理等に関する法人指定書交付
(5月24日 国土交通省)



第9回復興加速化会議
(1月20日 宮城県仙台市)



東京外かく環状道路(関越～東葛)シールドマシン発進式
(1月26日 東京都練馬区)



三陸沿岸道路歌津元義道路・本吉気仙沼道路開通式
(2月16日 宮城県気仙沼市)



三遠南信自動車道青崩峠トンネル本杭着工式
(3月16日 長野県飯田市)

通常国会で成立した主な国土交通省関連法律のポイント

改正道路運送車両法

- 自動運転車等の安全な開発・実用化・普及を図りつつ、設計・製造過程から使用過程にわたり、**自動運転車等の安全性を一体的に確保**する。
- 保安基準対象装置への自動運行装置**(自動車を運行する者の認知、予測、判断及び操作に係る能力の全部を代替する機能を有する装置)を**追加**。
- 自動運行装置等に組み込まれた**プログラムの改変による改造**(プログラムの内容が適切でなければ自動車が保安基準に適合しなくなるおそれのあるものを電気通信回線の使用等によりする行為)等に**係る許可制度を創設**。
- 分解整備の範囲の拡大及び自動車製作者等からの点検整備に必要な**技術情報の提供を義務付ける**。
- 自動車検査証の電子化**(4年以内施行)。
- 完成検査の取替等の**是正措置命令等**を創設する等の措置を講ずる。

アイヌ新法【通称】

- 近年、国内外において、先住民族への配慮を求める要請が高まっている。また、アイヌの人々からは、従来の福祉政策や文化振興に加え、地域振興、産業振興、観光振興を含めた様々な課題を早急に解決することが求められており、**アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現**するための施策を総合的に推進する。
- アイヌの人々が日本列島北部周辺、とりわけ北海道の先住民族である旨を明記**。アイヌ施策を策定し、**実施する国・地方公共団体の責務を定める**。
- 国による認定を受けたアイヌ施策を推進するための計画に基づく事業の実施に対し**交付金を交付する**。
- 国有林野における**林産物採取**やサケの**採捕に係る規制緩和**。
- 民族共生象徴空間(愛称:**ウポポイ**)を構成する施設の管理業務を指定法人に行わせる等の措置を講ずる。

改正建設業法【通称】

- 建設業においては、長時間労働が常態化していることから、工期の適正化などを通じた「**建設業の働き方改革**」を促進する。また、現場の急速な高齢化と若者離れが進んでいることから、「**建設現場の生産性の向上**」を促進する。さらに地方部を中心に事業者が減少し、後継者難が重要な経営課題となる中、今後も「**守り手**」として活躍し続けやすい環境を整備する。
- 著しく短い工期による請負契約の締結を禁止**し、違反者には国土交通大臣から勧告等を実施。公共工事の発注者に、必要な工期の確保と**施工時期の平準化**のための方策を講ずることを努力義務化。
- 元請の監理技術者の専任義務を緩和**するとともに、**下請の主任技術者の配置義務を合理化**する。
- 建設業経営に関し過去5年以上の経験者が役員にいないと許可が得られないとする現行の規制を見直し、今後は、事業者全体として適切な経営管理責任体制を有することを求めることとする等の措置を講ずる。

改正建築物省エネ法【通称】

- 我が国のエネルギー需給構造の逼迫の解消や、地球温暖化対策に係る「**パリ協定**」の目標達成のため、**住宅・建築物の省エネ対策を強化**する。
- 省エネ基準への適合を建築確認の要件とするオフィスビル等の**建築物の対象を拡大**(延べ面積の下限を2000㎡から300㎡に見直すことを想定・2年以内施行)。
- 小規模(延べ面積300㎡未満を想定)の住宅・建築物の新築等の際に、**設計者(建築士)から建築主への省エネ性能に関する説明を義務付ける**(2年以内施行)。
- 大手ハウスメーカー等の供給する戸建住宅等について、**トップランナー基準**(省エネ基準を上回る基準)への**適合を徹底**(6ヶ月以内施行)する。
- 気候・風土の特殊性を踏まえて、**地方公共団体が独自に省エネ基準を強化**できる仕組みを導入(2年以内施行)する等の措置を講ずる。